

財政状況 の公表

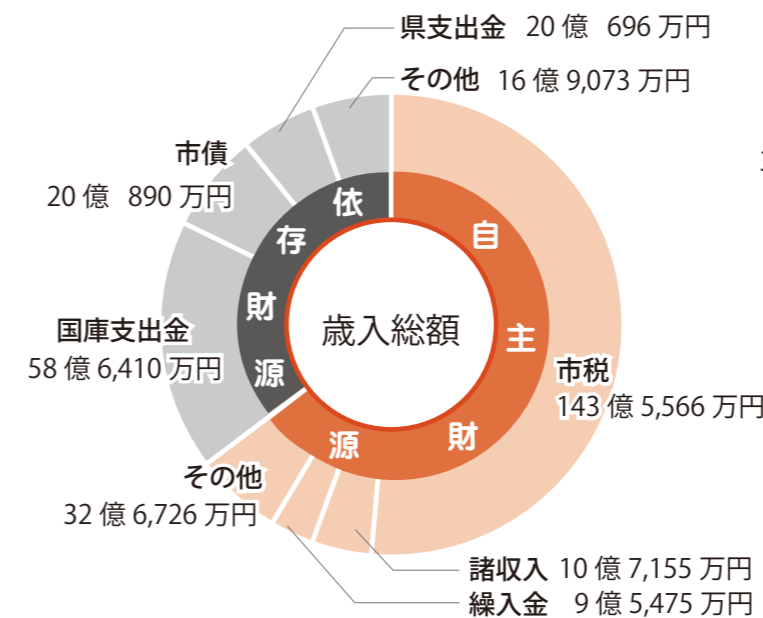
市では、市民の皆さんに納めていただいた税金の使い道や、市の財政がどのような状況にあるかを知っていただくために、毎年6月と12月の2回、財政状況を公表しています。

今回は、平成22年度決算の状況と平成23年度上半期の予算執行状況についてお知らせします。

22年度決算

一般会計 市の中心となる会計。その歳入や歳出もさまざまな分野にわたります。

歳入総額（1年間に入ってきたお金）
312億 1,991万円



1人あたりの市税負担額

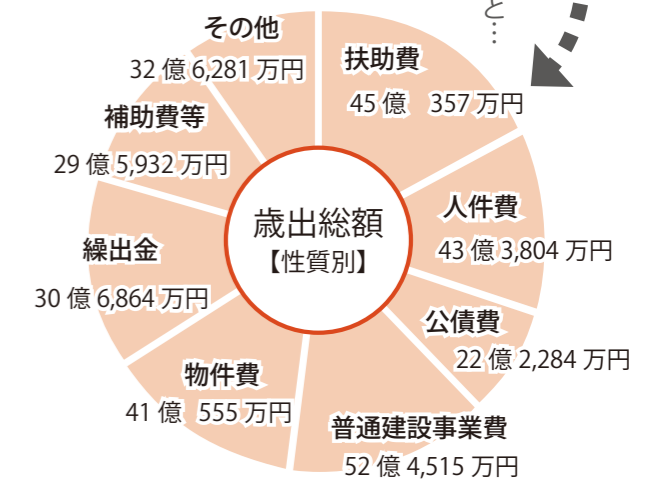
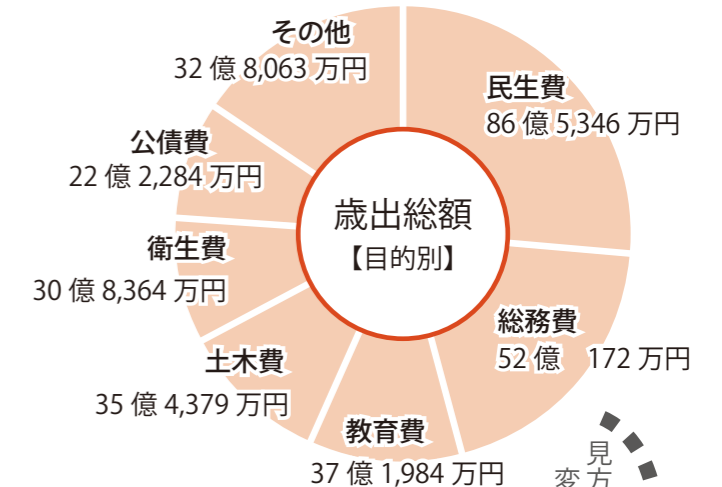
92,399円

- 市民税 48,764円
- 固定資産税 29,338円
- 市たばこ税 7,071円
- 都市計画税 4,938円
- 軽自動車税 1,860円
- 入湯税など 428円

その使い道は？

- 民生費 26,916円
- 衛生費 9,592円
- 総務費 16,180円
- 公債費 6,914円
- 教育費 11,570円
- その他 10,204円
- 土木費 11,023円

歳出総額（1年間に使ったお金）
297億 592万円



用語解説

- 諸収入 … 預金利子や貸付金元利収入など他に分類できないお金
- 市債 … 国や銀行から調達する長期的な借入金
- 民生費 … 高齢者・障害者福祉、子育て支援などの経費
- 総務費 … 戸籍事務や市の内部管理などを行う経費
- 衛生費 … 健康増進、環境美化推進などの経費
- 公債費 … 市が借り入れたお金の返済のための経費
- 扶助費 … 生活保護や子ども手当などの給付に係る経費
- 繰入金 … 特別会計などへ繰り出したお金

23年度上半期 予算の執行状況

（平成23年度9月末現在）

平成23年度上半期の、一般会計、特別会計、企業会計の収入および支出状況をお知らせします。

一般会計 歳入

歳入費目	予算額	収納率
市税	135億 2,076万円	70.7%
国庫支出金	42億 1,790万円	31.2%
繰入金	37億 5,650万円	0.0%
市債	22億 4,110万円	0.0%
県支出金	21億 324万円	11.3%
繰越金	11億 3,811万円	133.0%
その他	37億 4,081万円	41.6%

一般会計 歳出

歳出費目	予算額	執行率
民生費	90億 7,681万円	34.9%
土木費	51億 8,334万円	9.4%
総務費	45億 1,027万円	28.5%
衛生費	32億 1,482万円	34.7%
教育費	28億 124万円	40.6%
公債費	24億 2,426万円	49.8%
その他	35億 768万円	45.5%

特別会計

会計名	予算額	収納率	執行率
国民健康保険	59億 8,377万円	42.3%	51.6%
介護保険	45億 3,980万円	37.1%	43.5%
下水道事業	30億 8,176万円	15.8%	36.3%
都市計画土地 区画整理事業	9億 3,635万円	1.4%	3.9%
後期高齢者医療	6億 6,411万円	41.7%	38.4%
簡易水道	1億 4,757万円	9.4%	24.8%
その他	2億 9,531万円	15.4%	55.9%

企業会計

会計名	予算額	収納・執行率
市立敦賀病院事業		
収益的・資本的収入	75億 5,530万円	45.4%
収益的・資本的支出	77億 508万円	39.3%
水道事業		
収益的・資本的収入	11億 3,613万円	42.8%
収益的・資本的支出	15億 3,512万円	27.4%

特別会計

特定の歳入をもって特定の事業を行うための会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	66億 9,741万円	66億 5,988万円
介護保険	45億 9,170万円	45億 8,232万円
下水道事業	35億 9,382万円	35億 4,863万円
後期高齢者医療	6億 6,688万円	6億 6,164万円
都市計画土地 区画整理事業	4億 2,725万円	4億 1,387万円
農業集落排水事業	1億 6,350万円	1億 5,945万円
その他	3億 6,368万円	3億 2,011万円

企業会計

民間企業の会計手法を用いて運営される会計

会計名	歳入	歳出
市立敦賀病院事業		
収益的収支	70億 5,489万円	68億 8,019万円
資本的収支	3億 9,718万円	3億 9,718万円
水道事業		
収益的収支	9億 9,481万円	8億 2,570万円
資本的収支	2億 7,447万円	7億 6,366万円

※ 収益的収支 … 経営活動に伴い発生した、当年度の事業収支
資本的収支 … 将来の経営活動に備えて行う建設改良事業などの収支

市債・一時借入金の現在高

歳入費目		金額
一般会計	市債	193億 2,551万円
特別会計	市債	
	港湾施設事業	1億 6,178万円
	都市計画土地 区画整理事業	4億 6,820万円
	簡易水道	8億 3,906万円
	下水道事業	187億 1,813万円
	漁業集落環境整備事業	1億 5,347万円
企業会計	市債	
	市立敦賀病院事業	61億 1,512万円
	水道事業	59億 1,461万円
	一時借入金	3億円

市有財産の現在高

区分名	現在高	区分名	現在高
土地	2,887,455㎡	基金等積立金	151億 5,494万円
建物	384,043㎡	出資金・その他	3億 7,861万円

市職員の 給与等の状況

敦賀市人事行政の運営等の状況の公表に関する
条例に基づき、職員の人事及び給与などの状況に
ついて、平成22年度の結果及び平成23年4月
1日現在の状況についてお知らせします。

4. 職員の分限および懲戒処分状況

(平成22年度)

区分	種類	人数	内容
分限処分	休職	16人	心身の故障のため、 長期の休養を要する 場合など
懲戒処分	免職・停職・ 減給など	0人	全体の奉仕者たるに ふさわしくない非行 のあった場合など

5. 職員のサービスの状況

(平成22年度)

職員のサービスについては、地方公務員法第30条、第32条～第38条において、その根本基準として「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない」ことや、「法令等及び上司の職務上の命令に従う義務」をはじめとする義務、禁止および制限事項が定められています。

平成22年度におけるサービス義務違反の内容などについては次のとおりです。

サービス義務違反の内容	違反者数
信用失墜行為の禁止 (職員は、その職の信用を傷つけ、または職員全体の不名誉となるような行為をしてはならない)	13人 (交通事犯による違反。 全員訓告処分済)

6. 職員の福利厚生状況

福井県市町村職員共済組合において、短期給付(病気、ケガ、出産、死亡などに対する給付)、長期給付(退職、障害、死亡に対する年金または一時金の給付)、福祉事業(健康保持増進事業、資金貸付など)を行っています。

また、敦賀市職員互助会(職員の福利厚生を目的に、条例で設置が認められた互助団体)は、健康管理事業、体育事業、文化事業などを行っています。

7. 職員の研修状況

(平成22年度)

福井県自治研修所における研修	192人
派遣研修(市町村アカデミー等外部研修)	52人
職場研修(講師の派遣による研修)	36人

8. 公平委員会の報告事項

(平成22年度)

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況……………0件
- (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況……………0件

7. 特殊勤務手当の状況

(平成22年度)

支給職員の割合 (職員全体に占める割合)	9.4%
平均支給月額 (支給対象職員1人当たり)	5,520円
手当数 (平成22年度中に支給実績のあるもの)	4種類
代表的な手当	
支給額の多い手当	汚物処理作業手当
多くの職員に支給されている手当	汚物処理作業手当 徴収手当

3. その他の勤務条件の状況

1. 職員の勤務時間

区分	勤務時間		休憩時間	勤務を要する日
	始業	終業		
一般行政職	8:30	17:30	12:00～ 13:00	毎週月曜日～金曜日の週5日間 (国民の祝日、12/29～1/3は除く。)

※本庁以外の勤務場所では異なる勤務形態の場合があります。

2. 休暇等の種類

- ▶年次休暇…20日間 ▶病気休暇…90日以内
- ▶特別休暇…結婚5日以内、夏季休暇3日以内、産前・産後休暇は6週間以内に出産する予定の場合および産後8週間を経過しない場合、その都度必要と認める期間
- ▶介護休暇…連続する6月の期間内において必要と認める期間(無給)
- ▶育児休業…最長で子が3歳に達する日までの期間(無給)
- ▶育児短時間勤務…子が小学校就学の始期に達するまでのうち、連続する1年までの期間(延長可能。勤務実績に応じて給料を減額)
- ▶部分休業…子が小学校就学の始期に達するまでの期間(勤務実績に応じて給料を減額)
- ▶自己啓発等休業…大学等課程の履修の場合は原則2年以内、国際貢献活動の場合は3年以内(無給)

3. 休暇の取得状況

(平成22年度)

年次休暇(1人当たり)	病気休暇(1日以上)	産前産後休暇	育児休業	介護休暇	育児短時間勤務	部分休業	自己啓発等休業
4.9日	104人	20人	56人	1人	5人	0人	1人

4. 職員の初任給および経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成23.4.1現在)

区分	学歴	初任給	経験年数2年	
		一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円	148,500円	
		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
	大卒	227,800円	280,500円	332,800円
	高卒	194,000円	244,700円	291,400円

5. 期末手当・勤勉手当、退職手当の状況

(平成22年度)

期末・勤勉手当(支給月数等は国・県と同じ)		
	期末手当	勤勉手当
6月分	1.25月分	0.70月分
12月分	1.35月分	0.65月分
合計	2.60月分	1.35月分
退職手当(支給月数等は国・県と同じ)		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額		17,609,931円

6. 特別職等の給料・報酬の状況

(平成23.4.1現在)

区分	給料・報酬月額	
市長	920,000円	【期末手当】 6月 1.45月分 12月 1.50月分 計 2.95月分
副市長	760,000円	
教育長	638,000円	
議長	490,000円	計 2.95月分
副議長	428,000円	
議員	407,000円	

1. 部門別職員数に関する状況

(単位:人)

区分	H22.4.1	H23.4.1
一般行政	442	445
特別行政(教育)	81	82
公営企業関係	417	431
計	940	958

2. 職員の給与に関する状況

1. 平均年齢および平均給料月額等の状況等

(平成22年度)

区分	平均年齢	平均給料月額	ラスパイレス指数※
敦賀市	42歳5月	311,700円	94.3
県内市平均	42歳9月	329,400円	97.0
全国市平均	43歳4月	336,700円	98.8

※ラスパイレス指数

国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準

2. 人件費の状況(普通会計※決算)

(単位:千円)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(a)	実質収支
22年度	67,987人	30,020,551	1,047,481
人件費(b)	人件費率(b)/(a)	21年度の人件費率	
4,338,040	14.5%	16.8%	

※普通会計

地方自治体の財政状況の把握および財政比較のため、統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計

3. 職員給与費の状況(普通会計※決算)

(単位:千円)

区分	給与費			
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(b)
22年度	1,798,253	254,142	630,536	2,682,931
職員数(a)	1人当たり給与費(b)/(a)			
527人	5,091			

(注)職員手当に退職手当は含まれていません。職員数は平成23年4月1日現在の人数です。